

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地域で活動するNGO・NPO等支援事業費等	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋康夫		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、 第24条、第25条、第27条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国地球温暖化防止活動推進センター(以下、「全国センター」という。)、地域地球温暖化防止活動推進センター(以下、「地域センター」という。)、地球温暖化防止活動推進員(以下、「推進員」という。)が、国民・学校・企業・NPOなどに対し、温室効果ガス削減行動を起こさせるような普及啓発を行い、国民一人一人のライフスタイルの変革を促し、民生・家庭・業務部門の温室効果ガスの削減を促進させる。また、地球温暖化に対する理解や地球温暖化防止に係る様々な取組を全国に広げることにより、国民一人一人のライフスタイルの変革を促し、家庭・業務部門の温室効果ガスの削減を促進させる。鳩山首相が国際公約とし、所信でも明言した「チャレンジ25」(温室効果ガス1990年比25%削減を達成するため、国民と一緒にあらゆる政策を総動員)を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業 全国の地域センター職員や推進員などに対し、地球温暖化問題の現状や重要性、地球温暖化対策の必要性、二酸化炭素排出抑制のための具体的な措置及びその普及啓発手法などについて地域の実情や特性を勘案しつつ、研修を実施。また、地域センター、推進員、関係団体などが活用できる教材の開発やその教材を利用したプログラムの実践トレーニング、各地域での実践指導を実施。このほか、地域センターがその区域の住民等に対し、省エネ等に関する普及啓発・広報事業に対し補助(定額)を実施。</p> <p>②温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業 全国の地域センターが、地域の自治体、企業、学校、市民、地元メディア等と連携して、地域の創意工夫を活かした地球温暖化防止のための取組を掘り起こし、全国に情報発信することを通じて地域レベルでの「知恵の環」を広げる。具体的には、各地域の学校、企業、NPO/NGOなどの、地球温暖化防止活動団体を対象に、地域の創意工夫を活かした地球温暖化防止のための取組を公募し、県品評会により県代表を選出し、全国品評会等を実施。これらの事業を展開することで、フォーカスが当たった活動団体はより活動意欲が増進し、周辺の活動団体や全国の類似の活動団体にも取組の水平展開が図られる。また、各主体間の強い連帯感も形成し、地域の温暖化対策の一層の推進を図る。</p>					
実施状況	<p>①地域センター職員を対象に年5回の研修を実施。参加者数延べ138名。研修の実施に当たって、研修検討会を2回実施。地域センター未設置県である徳島県において、推進員に対する研修を年3回実施。</p> <p>②「一村一品・知恵の環づくり」事業全国大会を2月13、14日にニューピアホール(港区海岸)で実施。参加者延べ1,300名。開催に当たって、実行委員会を3回、審査委員会を4回実施。「一村一品・知恵の環づくり」事業地方大会を各都道府県で実施。応募者数1,394件。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	909	957	1,078	638	—
	執行額	899	946	1,023		
	執行率	99%	99%	95%		
	総事業費(執行ベース)	899	946	1,060		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全国センターとは、電話やEメールを通じて、ほぼ毎日指導を行ったほか、各事業毎のWGなどに出席し、事業の進捗状況を把握するとともに、指導を実施。地域センターとは、電話やEメールを通じて、指導を行ったほか、センター連絡会総会(年1回)やセンターブロック会議(6箇所×3回)などに出席し、事業の進捗状況や各地域センターの抱える問題点等について指導を実施。				
	見直しの余地	昨年の事業仕分けの結論(「事業の廃止」)を踏まえ、研修事業及び「一村一品・知恵の環づくり」事業は廃止。全国センターは、運営方法の改善を検討中であり、各地域で実施されている地球温暖化防止活動や最新の知見等の地域センター等への提供、地域センターで活用できる資料の開発、それらを活用したプログラムの実践トレーニング、各地域での実践指導を通じた活動支援を実施する。地域センターは、推進員などこれまで育成した人材を活用して、直接温室効果ガスの削減を図るためのうちエコ診断事業やくらしのエコアドバイザー事業等を実施。				
率 化 子 所 見 の 効						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)					
		19年度	20年度	21年度		
		2	—	—		
	○予算その他、増▲減額 19年度:1百万円 20年度:7百万円					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

環境省
589百万円

温暖化対策「一村一品・
知恵の環づくり」事業

委託費

A. 地域センター(45機関)
589百万円

【業務内容】
 ・温暖化対策「一村一品」事例公募、県代表の選定等
 ・地球温暖化防止活動推進員研修等

環境省
435百万円

地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業

委託費

B. 全国地球温暖化防止活動推進センター
279百万円

【業務内容】
 ・地球温暖化対策に係る活動拠点の運営
 ・地域センター未設置県での推進員研修の実施等
 ・温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」全国大会の実施等

北海道地方環境事務所

補助金

C. 北海道地球温暖化防止活動推進センター
4百万円

【業務内容】
 ・啓発プログラムを用いた学校等における温暖化防止行動の促進、「おどおりの打ち水大作戦」等の普及啓発の実施等

東北地方環境事務所

補助金

D. 地域センター(6機関)
21百万円

【業務内容】
 ・インターネットを活用した温暖化防止情報の発信、地域のイベントブースへの出展等

関東地方環境事務所

補助金

E. 地域センター(10機関)
34百万円

【業務内容】
 ・地球温暖化防止セミナー、出前講座の開催、温暖化防止普及啓発資料の作成等

中部地方環境事務所

補助金

F. 地域センター(7機関)
24百万円

【業務内容】
 ・地球温暖化防止の普及啓発の実施、「県民1人ひとりの具体的な行動の実践のためのエコソングの普及等

近畿地方環境事務所

補助金

G. 地域センター(6機関)
21百万円

【業務内容】
 ・環境出前講座の開催、地球温暖化防止啓発イベントの開催等

中国四国地方環境事務所

補助金

H. 地域センター(7機関)
24百万円

【業務内容】
 ・環境月間におけるフェスタの開催、夏季の電気使用量削減イベントの開催等

九州地方環境事務所

補助金

I. 地域センター(8機関)
28百万円

【業務内容】
 ・環境月間における街頭キャンペーン、講演会、パネル展の開催等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)九州環境管理協会			E. 特定非営利活動法人地球温暖化防止ぐんま県民会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		9	人件費	事務局人件費	1
雑役務費	PRパンフレット作成等	4	業務費	印刷製本費、謝金、委託料(映画の上映)	2
旅費	職員旅費、委員旅費	2	計		4
印刷費	パンフレット・チラシ・報告書印刷	1	F.財団法人とやま環境財団		
その他	謝金、消耗品費、通信費、賃金等	1	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費		1	人件費	事務局人件費	1
消費税		1	業務費	役務費(会場設営等)、借料(会場使用料等)、印刷製本費等	4
計		19	計		4
B. 全国地球温暖化防止活動推進センター			G.特定非営利活動法人奈良ストップ温暖化の会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		73	人件費	事務局人件費	2
雑役務費	一村一品・知恵の環づくり事業全国大会運営補助、ホームページの保守管理等	55	業務費	役務費(システム管理)、賃金、諸謝金等	2
一般管理費		31	計		4
借料	拠点施設賃貸料、研修会場借料等	38	H.財団法人岡山県環境保全事業団		
旅費	職員旅費、委員旅費	20	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	ダイオオフィスシステム(株)活動拠点の機能強化に係る移転	15	人件費	事務局人件費	2
印刷費	研修資料・業務報告書等の印刷	10	業務費	広告費、会場借料、出展費用等	2
賃金	業務補助職員	5	計		4
外注費	NPO法人賀露おやじの会一村一品・知恵の環づくり事業実施	5	I.財団法人沖縄県公衆衛生協会		
外注費	アベックファシリティーズ(株)拠点施設移転に係る原状回復工事	4	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	とくしま環境県民会議一村一品・知恵の環づくり事業実施	4	人件費	事務局人件費	1
諸謝金	研修講師への謝金等	3	業務費	謝金、賃金、印刷製本費等	3
その他	消耗品費、通信費、光熱水費	3	計		4
消費税		13			
計		279			
C.北海道地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	1			
業務費	印刷製本費、賃金、委託料(パネルデザイン)等	2			
計		4			
D.特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	1			
業務費	委託費(イベント開催)、印刷製本費、消耗品費等	2			
計		4			